

洗じょう設備は洗じょう線および洗じょう台とその付属設備からなり、作業に多量の水を使用し、また便所の掃除を行うので線路が不潔になるから、道床（洗じょう床）をコンクリート造とし集水・排水設備を完備する必要がある。

(1) 客車洗じょう線

洗じょう線の所要長は次式により算出する。

$$(20N+20) \times M/P \text{ m}$$

M: 1 日大掃除施行編成数

P: 洗じょう線 1 線の洗じょう可能編成数

N: 本編成中の最大両数

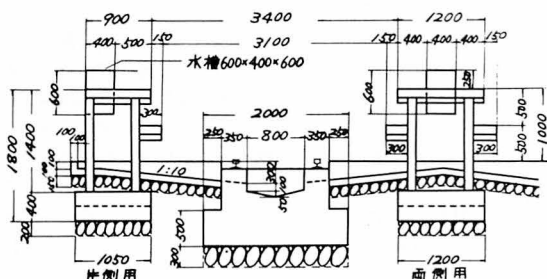
ただし洗じょう線 1 線だけの場合はさらに 1 両分を加える。M/P は洗じょう線数 1 未満の場合 1 に切り上げ、1 線以上の場合小数点以下は 2 捨 3 入とする。P の標準はおおむね昼間のみ作業する箇所では 3、夜間作業を行う箇所では 5 とする。

なお洗じょう線有効長中には曲線部分を含ませず、入換余裕として 1 線につき 20 m を加えたものとする。算式は大掃除受持編成中の最大編成のものに対する所要長を求めるものであるから、2 線以上の場合全部同長とする必要がなく編成の長短に応じ適宜定めてよい。

(2) 客車洗じょう台

洗じょう台は客車内への出入に便利のように客車の床面と同一

3. 客車洗じょう台



じ高さのものと
するが、さらに
低い位置に 1 段
設けた 2 段式の
ものと 2 種類あ
る。2 段式は作
業姿勢容易で、
とくに客車給水
作業に便利であ
る。

洗じょう台の
1 線の長さはそ
の線で大掃除を
うける編成の最
大のものに余裕



1. 客車洗じょう設備(新潟客車区)

10 m を加えたものとする。洗じょう台および補助踏段の寸法は次表のとおりである。

種 別	軌条面からの高さ mm	幅 mm		摘 要
		両 側	片 側	
洗じょう台	1,000	1,200	900	
補助踏段	500	300		ただし洗じょう台よりの突出部は 150 mm

(3) 洗じょう線中心間隔

洗じょう線とこれに隣接する線路の中心間隔はつぎのとおりとする。

洗じょう線相互 4.6 m 洗じょう線と検査線または修繕線 5.5 m 洗じょう線と留置線またはその他の線 5.0 m

(4) 付属設備

客車の清掃整備のため十分な水量を供給しなければならない。また冬季作業能率の低下を防ぐため洗じょう用水を加熱する必要がある。客車内部でシートの掃除には普通真空掃除器を使用し、よろい戸や狹隘箇所の塵芥排除に圧さく空気を用いる。したがって洗じょう設備の付属設備として、洗じょう用水槽(そう)、客車水槽用の給水管、蒸気管、排塵用真空管および空気管などの諸設備を必要とする。

ア 水 槽 洗じょう台上 10 m 間隔に置き、その大きさは幅 400 mm、長さ 600 mm で半埋込式台上高さを 250 mm とし、おのおのに水道ジャコを設ける。

イ 給 水 管 前述の水槽への給水のほか、客車給水を行うため取出口を 10 m 間隔に設け、自在式継手とする。

ウ 蒸 気 管 冬季洗じょう用水を水槽内で加熱するため、水槽ごとに配管する。なお洗じょう線で列車の予熱暖房をする箇所では適当な取出口を設ける。

エ 排塵用真空管 客車シートの塵芥を吸い取るためのもので、取出口を 10 m 間隔に設け、継手は自在式とする。普通 7.5 HP 程度の動力を用いている。

オ 空 気 管 水洗い作業の不適不能箇所の塵芥の排除に圧さく空気を使用する。配管の取出口は 10 m 間隔で自在式継手とする。

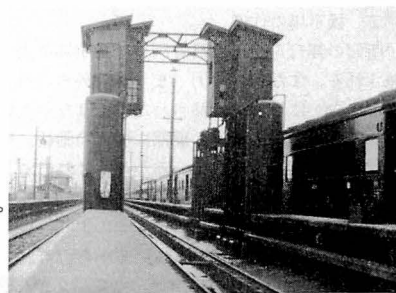
(5) 洗じょう車庫

寒冷地方または降雪雪多量の地方では洗じょう車庫が必要である。車庫の長さは洗じょう線と同長とし、その幅は洗じょう線中心と側壁内側間隔を 3.3 m とする。なお酷寒地の洗じょう車庫には暖房設備が望ましい。

(6) 自動洗じょう装置

客車洗じょう作業のほとんど全部が整備掛の人力により、ブラシで水洗いするもので、全国平均の実績によると 1 編成実働洗じょう時間は 1 時間 40 分であるが、入換時間を加えて洗じょう線での滞留時間は 3 時間弱となっている。

自動洗じょう装置は機械設備によって客車の外部洗じょうを行うものである。洗じょう線入口の線路の両側に鋼製枠(わく)を設け、車両の両



2. 客車自動洗じょう装置(品川客車区)

側に接触自在の回転ブラシを取付け、動力によって回転させると同時に洗じょう水を噴出させ、客車を移動させてその外部を洗じょうする。これによって自動洗じょうをうけた客車をそのまま洗じょう線に入れ、外部の仕上げならびに内部の清掃洗じょうを行うので、洗じょう時間の短縮によって滞留時間が相当短縮される。本装置の特長は冬季整備掛がもっとも苦痛を感じる外部水洗い作業を緩和するもので、本装置の設置によって整備掛員数の削減あるいは洗滌線数の減少が図られることになる。